

インドネシア株ファンド

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2015年5月25日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約9年11か月間(2010年5月27日～2020年4月27日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。) 2. インドネシア企業のDR(預託証券)
運用方法	①主として、インドネシアの株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資し、中長期的にベンチマーク(ジャカルタ総合指数(円換算))を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア株ファンド」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

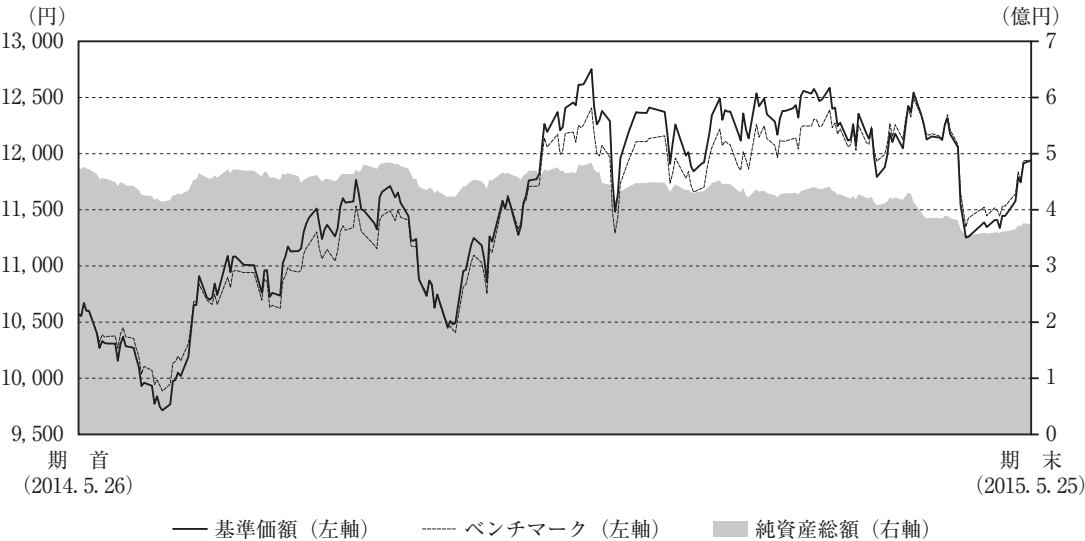
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ジャカルタ総合指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2011年 5 月24日)	11, 289	1, 400	26. 9	13, 725	37. 3	95. 6	—	464
2 期末(2012年 5 月24日)	10, 491	0	△ 7. 1	13, 107	△ 4. 5	95. 7	—	923
3 期末(2013年 5 月24日)	13, 566	3, 000	57. 9	20, 347	55. 2	96. 5	—	657
4 期末(2014年 5 月26日)	10, 572	0	△ 22. 1	16, 559	△ 18. 6	97. 6	—	472
5 期末(2015年 5 月25日)	11, 840	100	12. 9	18, 704	13. 0	96. 1	—	374

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数(インドネシア・ルピアベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
※ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。
(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		ジャカルタ総合指数（円換算）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2014年 5 月26日	円	%		%	%	%
	10,572	—	16,559	—	97.6	—
5 月末	10,600	0.3	16,601	0.3	97.6	—
6 月末	9,770	△ 7.6	15,583	△ 5.9	97.8	—
7 月末	11,007	4.1	17,137	3.5	96.9	—
8 月末	11,366	7.5	17,459	5.4	98.2	—
9 月末	11,227	6.2	17,511	5.7	96.7	—
10月末	11,217	6.1	17,419	5.2	97.1	—
11月末	12,406	17.3	19,079	15.2	98.1	—
12月末	12,410	17.4	19,006	14.8	96.4	—
2015年 1 月末	12,375	17.1	18,917	14.2	97.7	—
2 月末	12,559	18.8	19,183	15.8	98.1	—
3 月末	11,986	13.4	18,932	14.3	97.1	—
4 月末	11,254	6.5	17,773	7.3	95.5	—
(期末)2015年 5 月25日	11,940	12.9	18,704	13.0	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,572円 期末：11,840円（分配金100円） 騰落率：12.9%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

インドネシア株式市況が上昇したことや、為替相場において円安インドネシア・ルピア高が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

インドネシア株式市況は、大統領選候補者の支持率が接近し選挙結果への不透明感が高まる中、軟調な展開で始まりました。2014年7月以降は、改革派と目されるウィドド大統領の誕生期待から反発に転じ、その後もウィドド新政権によるインフラ投資拡大の期待感から底堅く推移しました。9月下旬以降は、新政権の政策実行力や国会対応への不安感から株価は軟調な推移となりましたが、11月には、燃料補助金削減の実施を受けて政策実行力に対する投資家の信頼感が回復する中、再び堅調な値動きとなりました。2015年の年明け以降も、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和を受けた新興国市場への資金流入期待や原油価格下落に伴うインフレの抑制、中央銀行による予想外の利下げなどを背景に上昇基調を維持しました。4月下旬には、景気減速に伴う企業業績の伸び鈍化懸念から株価は急反落したものの、期末にかけては中央銀行による住宅ローン規制の緩和発表などを好感して持ち直す動きとなりました。

インドネシア株ファンド

○為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して上昇しました。

対円でのインドネシア・ルピア相場は、インドネシア大統領選挙の結果への不透明感などを受けて、下落して始まりました。2014年7月以降は、改革派と目されるウィドド大統領の誕生期待から通貨は反発に転じ、その後もウィドド新政権によるインフラ投資拡大の期待感から円安ルピア高が進行しました。9月下旬以降は、新政権の政策実行力や国会対応への不安感からルピアが下落したものの、その後は10月末の予想外の日銀の追加金融緩和策の発表を受けて大幅な円安ルピア高が進みました。2015年の年明け以降は、原油価格の下落や米国の利上げ観測で新興国への投資が敬遠される中、中央銀行による予想外の利下げなどを受けてルピアは対円で緩やかに下落する展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

○株式組入比率

株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

○ポートフォリオ

- ・引続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。
- ・業種別では、中長期的に高い成長が期待できる建設株を中心に資本財・サービスセクターに注目しています。また、携帯電話のデータ通信需要増加に伴う中長期的な収益拡大が期待される電気通信サービスセクターにも注目しています。

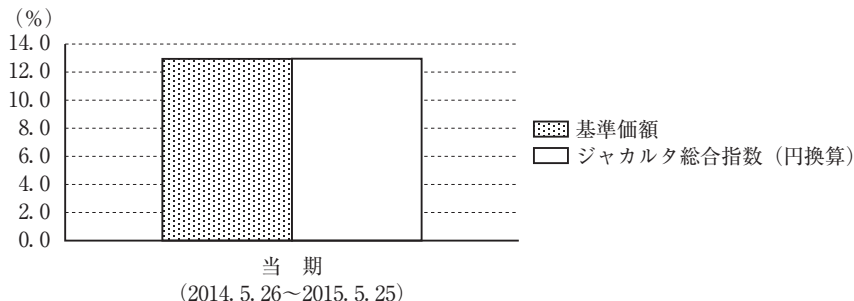
◆ポートフォリオについて

個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への分散投資を行いました。業種では、銀行や不動産を中心とした金融、生活必需品、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、インフラ整備推進の恩恵が期待される資本財・サービスを組入上位としました。個別銘柄では、マイクロ・ファイナンス部門で主導的な地位を占め今後も高い収益性が期待される BANK RAKYAT INDONESIA（金融）や、高い健全性を有する民間大手銀行の BANK CENTRAL ASIA（金融）、今後スマートフォンの普及率上昇に伴いデータ通信収入の高い伸びが期待される PT TELEKOMUNIKASI（電気通信サービス）の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

業種では資本財・サービスをオーバーウエート、素材をアンダーウエートとしていたことがプラスに寄与しましたが、生活必需品、一般消費財・サービスをアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER（資本財・サービス）、ACSET INDONUSA（資本財・サービス）などが寄与しました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年5月27日 ～2015年5月25日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	100
対 基 準 価 額 比 率（％）	0.84
当 期 の 収 益（円）	100
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	2,514

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	150.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収 益 調 整 金	1,865.84
(d) 分 配 準 備 積 立 金	598.41
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,614.98
(f) 分 配 金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,514.98

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

引続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種では、政府がインフラ整備推進の方針を鮮明とする中、予算配分増の恩恵を受ける建設株を中心とした資本財・サービス、資金需要の拡大から恩恵を受ける金融などに注目していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 5. 27～2015. 5. 25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	209円	1. 809%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 542円です。
（投信会社）	(99)	(0. 862)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(99)	(0. 862)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(10)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	62	0. 541	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(62)	(0. 541)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	20	0. 176	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(20)	(0. 176)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	53	0. 458	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(52)	(0. 448)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	344	2. 984	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2014年 5 月27日から2015年 5 月25日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インドネシア	百株	千円	百株	千円
		273, 690	28, 563, 121	278, 603. 09	46, 198, 034
		(4, 671)	(一)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2014年 5 月27日から2015年 5 月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	687, 323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	429, 295千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 60

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 5 月27日から2015年 5 月25日まで)

当 期				期 付			
買 付		金 額		株 数		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	130	13, 351	102	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	255. 7	25, 292	98
SOECHI LINES TBK PT (インドネシア)	2, 033. 3	11, 085	5	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	170	18, 190	107
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA (インドネシア)	50	10, 926	218	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	660	17, 753	26
ALAM SUTERA REALTY TBK PT (インドネシア)	2, 000	10, 481	5	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	230	15, 679	68
AKR CORPORINDO TBK PT (インドネシア)	240	9, 857	41	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER (インドネシア)	700	13, 836	19
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT (インドネシア)	250	9, 228	36	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	80	12, 525	156
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	60	8, 955	149	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P (インドネシア)	200	12, 502	62
MULTIPOLAR TBK PT (インドネシア)	1, 000	8, 715	8	AKR CORPORINDO TBK PT (インドネシア)	240	11, 044	46
ACE HARDWARE INDONESIA (インドネシア)	1, 200	8, 441	7	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA (インドネシア)	50	11, 005	220
WIJAYA KARYA BETON TBK PT (インドネシア)	1, 077. 4	8, 306	7	MITRA ADIPERKASA TBK PT (インドネシア)	188. 9	9, 892	52

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
外 国 株 式

銘柄	期首		当期末			業種等
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	400	400	897,000	8,342	素材	
SOECHI LINES TBK PT	—	12,003	678,169	6,306	エネルギー	
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	500	—	—	—	エネルギー	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	600	500	2,188,750	20,355	生活必需品	
UNITED TRACTORS TBK PT	300.09	—	—	—	資本財・サービス	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	4,500	2,200	1,666,500	15,498	一般消費財・サービス	
GAJAH TUNGGAL TBK PT	6,058	—	—	—	一般消費財・サービス	
GUDANG GARAM TBK PT	346	200	941,500	8,755	生活必需品	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	3,000	—	—	—	生活必需品	
PAN BROTHERS TBK PT	15,656	—	—	—	一般消費財・サービス	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	800	500	656,250	6,103	素材	
KALBE FARMA TBK PT	9,000	3,500	644,000	5,989	ヘルスケア	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	2,500	3,000	961,500	8,941	生活必需品	
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT	—	4,000	268,000	2,492	金融	
VALE INDONESIA TBK	—	1,000	346,000	3,217	素材	
BANK DANAMON INDONESIA TBK	2,000	—	—	—	金融	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	2,000	—	—	—	生活必需品	
NIRVANA DEVELOPMENT TBK PT	—	20,000	438,000	4,073	金融	
NUSA RAYA CIPTA PT	—	3,000	321,000	2,985	資本財・サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	32,715	687,015	6,389	その他	

インドネシア株ファンド

銘柄		期首	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		15,000	10,000	2,870,000	26,691	電気通信サービス	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		4,500	4,000	1,340,000	12,462	資本財・サービス	
ACE HARDWARE INDONESIA		—	8,000	548,000	5,096	一般消費財・サービス	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER		3,000	2,000	1,415,000	13,159	金融	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		500	600	835,500	7,770	生活必需品	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT		—	200	522,000	4,854	生活必需品	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		2,500	2,400	3,444,000	32,029	金融	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		3,257.13	700.13	799,898	7,439	金融	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER		1,747	2,500	1,050,000	9,765	公益事業	
SUMMARECON AGUNG TBK PT		3,715	5,000	960,000	8,928	金融	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		3,000	2,600	3,276,000	30,466	金融	
MITRA ADIPERKASA TBK PT		1,732	1,000	555,000	5,161	一般消費財・サービス	
ADARO ENERGY TBK PT		7,000	5,000	442,500	4,115	エネルギー	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P		250	200	296,000	2,752	エネルギー	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		500	—	—	—	資本財・サービス	
XL AXIATA TBK PT		1,500	1,498	608,188	5,656	電気通信サービス	
EAGLE HIGH PLANTATIONS TBK P		7,000	—	—	—	生活必需品	
ASTRA OTOPARTS TBK PT		2,000	—	—	—	一般消費財・サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		3,000	—	—	—	金融	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		500	300	526,500	4,896	一般消費財・サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT		8,000	2,000	390,000	3,627	金融	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK		4,000	—	—	—	生活必需品	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		3,501.97	2,001.97	605,595	5,632	一般消費財・サービス	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER		9,000	4,000	1,630,000	15,159	資本財・サービス	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT		2,000	2,000	560,000	5,208	資本財・サービス	
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD		—	2,205	418,950	3,896	生活必需品	
MALINDO FEEDMILL TBK PT		4,777	3,480	614,220	5,712	生活必需品	
KIMIA FARMA PERSERO TBK PT		3,000	—	—	—	ヘルスケア	
PAKUWON JATI TBK PT		15,000	15,000	706,500	6,570	金融	
ALAM SUTERA REALTY TBK PT		—	10,000	650,000	6,045	金融	
CIPUTRA PROPERTY TBK PT		13,000	—	—	—	金融	
TOTAL BANGUN PERSADA		5,000	3,400	317,900	2,956	資本財・サービス	
WINTERMAR OFFSHORE MARINE		—	5,000	222,500	2,069	資本財・サービス	
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA		10,000	8,000	412,000	3,831	金融	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT		2,000	2,000	353,000	3,282	資本財・サービス	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK		8,000	—	—	—	一般消費財・サービス	
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT		3,000	—	—	—	一般消費財・サービス	
LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK PT		—	6,228	206,146	1,917	エネルギー	
DHARMA SATYA NUSANTARA PT		1,271	—	—	—	生活必需品	
NIPRESS PT		—	8,000	480,000	4,464	一般消費財・サービス	
SEMEN BATURAJA PERSERO TBK P		7,562	—	—	—	素材	
ACSET INDONUSA TBK PT		—	900	432,000	4,017	資本財・サービス	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT		—	4,000	482,000	4,482	素材	
フ ァ ン ド 合 計		株 数、金 額					
銘柄数<比率>		48 銘柄	45 銘柄		<96.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 5月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 359,566	% 90.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	36,115	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	395,682	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.70円、100インドネシア・ルピア＝0.93円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(371,186千円)の投資信託財産総額(395,682千円)に対する比率は、93.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 5月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	395,682,499円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,166,569
株 式 (評価額)	359,566,679
未 収 入 金	8,812,567
未 収 配 当 金	1,136,684
(B)負 債	21,530,488
未 払 金	14,565,016
未 払 収 益 分 配 金	3,160,032
未 払 解 約 金	19,132
未 払 信 託 報 酬	3,775,161
そ の 他 未 払 費 用	11,147
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	374,152,011
元 本	316,003,242
次 期 繰 越 損 益 金	58,148,769
(D)受 益 権 総 口 数	316,003,242口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	11,840円

*期首における元本額は447,233,334円、当期中における追加設定元本額は63,120,354円、同解約元本額は194,350,446円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は11,840円です。

■損益の状況

当期 自2014年 5月27日 至2015年 5月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	6,026,730円
受 取 配 当 金	6,022,032
受 取 利 息	4,698
(B)有価証券売買損益	41,543,977
売 買 益	98,657,486
売 買 損	57,113,509
(C)信 託 報 酬 等	△ 9,975,696
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 37,595,011
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 35,247,468
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	58,961,258
(配 当 等 相 当 額)	(22,113,248)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,848,010)
(G)合 計 (D＋E＋F)	61,308,801
(H)収 益 分 配 金	△ 3,160,032
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	58,148,769
追 加 信 託 差 損 益 金	58,961,258
(配 当 等 相 当 額)	(22,113,248)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,848,010)
分 配 準 備 積 立 金	20,512,952
繰 越 損 益 金	△ 21,325,441

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：2,099,234円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	4,762,809円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c)収 益 調 整 金	58,961,258
(d)分 配 準 備 積 立 金	18,910,175
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a＋b＋c＋d)	82,634,242
(f)分 配 金	3,160,032
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e－f)	79,474,210
(h)受 益 権 総 口 数	316,003,242口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、5月25日現在の基準価額（1万口当り11,840円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】